

別紙2

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 安野正明

本論文は、戦後ドイツ社会民主党が 1950 年代末に実行した二つの大きな改革の実現過程を、これまで十分に検討されてこなかった党首エーリヒ・オレンハウアーの役割に注目しつつ、新たに再構成しようとするものである。方法論としてはオーソドックスな歴史学・政党史研究の手法がとられ、今回初めて光のあたったものを含め豊かな資料分析に基づく実証研究となっている。

ここでいう二つの大きな改革とは、第一に、党指導部の組織改革、すなわち戦後再建された社会民主党内で隠然たる力行使してきた有給党幹部会員・専従党官僚による閉鎖的特権集団に代わって、党連邦議會議員団の指導力を保証する新しい党指導組織が確立(1958 年)されたことを意味する。第二に、伝統的なマルクス主義と決別し、階級政党から国民政党への脱皮をめざす戦後初の党基本綱領「ゴーデスベルク綱領」が制定 (1959 年) されたことである。両者はいずれも、その後の社会民主党が躍進する原動力となった。

本論文は、これら組織と綱領に関する党改革の実現過程を、改革をめぐる複雑な党内権力関係と多様な思想潮流を視野に入れて、克明に描き出している。この分野の標準書とされるヘルムート・ケーヴァーによる先行研究が、党首オレンハウアーを改革に消極的な「守旧派」(=既存エリート) の頭目とみなし、二大改革は「改革派」(=対抗エリート) がオレンハウアーの影響力を篡奪して実現したという、二項対立的なテーゼを掲げているのに対して、本論文が導く結論は、オレンハウアーと「改革派」はさまざまな局面で対立しながらも、一定の協調関係(「対抗的協調関係」) を築きあげ、

1957 年の連邦議会選挙の大敗北を契機に一気に深まった危機状況の中で、オレンハウナーを含む種々の改革努力が結晶した結果として、二つの改革が成就したというものである。

本論文は、序章、第 1 章から第 5 章、結語、付録（表・文献リストなど）から構成される。目次等を含めて総数 326 頁で、四百字詰め原稿用紙換算で約 900 枚の分量に相当する。以下、各章の概要を紹介する。

第一章「ドイツ社会民主党の再建」と第二章「再建された社会民主党の組織—その特色と問題点」は一対のものであり、合わせて紹介する。

ここでは、なぜ党の組織改革が必要となったのか、問題の歴史的な背景を解説している。まず、戦後、連合国分割占領下で再スタートした社会民主党が、ヴァイマル共和国期以来の連續性を維持しながら、占領地域毎にまったく異なる展開を遂げた経緯が、従来の研究（三大拠点論：ハノーファー、ロンドン、ベルリンを党再建の三大拠点とし、それらの相互連関から再建過程を描く）を批判しながら、描出される。次に、西側占領地区の社会民主党が、ソ連占領地区で強行された社会民主党と共産党との合同を機に、反共主義者のクルト・シューマッハーのもとに統合されて行く過程が描かれる。また、初代党首に就任したシューマッハーが「社会民主党员となるための動機の多様性」を認め、党员基盤の拡大をめざす一方で、伝統主義的な党员の反発を恐れ、新しい基本綱領の制定には反対していたこと、そして有給党幹部会員・党専従官僚の連邦議會議員団に対する優位を温存させ、党内組織対立を構造化させたことが解説される。

第三章「シューマッハー時代の基本綱領制定運動と基本綱領をめぐる潮流」では、まず、「ツィーゲンハイイン決議」（1947 年）の政治思想的背景が検討され、これがゴーデスベルク綱領に通底する内容を有しながら、肝心のシューマッハーによって等閑にされた経緯が描かれる。次に、それでも党内に徐々に地歩を占め始めた社会主義の新しい思想潮流、つまりアイヒラーの「倫理的社会主义」（「人間の尊厳を重視する社会主义：自由・公正・連帯」）とシラーの「自由な社会主义」（「可能な限りでの競争、必要な限りでの計画」）が検討され、これらがシューマッハー指導下では日の目を見なかつたものの、オレンハウナーの支持を得て、後の「ゴーデスベルク綱領」の水源となることを究明している。

第四章「1953 年連邦議会選挙後の党改革運動と基本綱領委員会の設置」では、改革論議が、シューマッハーの後任者となったオレンハウナー新党首の下で、どのような展開を見せるかが分析される。1953 年の連邦議会選挙は社会民主党にとって戦後初の大きな敗北であり、組織改革を求める声が、カルロ・シュミットなど「改革派」によ

ってあげられたが、党地方組織とオレンハウアーの賛同を得られず実現しなかった。一方、基本綱領制定については、「改革派」は次第に関心を失っていく。基本綱領の策定が「改革派」の言動を縛り、党内影響力の喪失につながると考えられたためである。

第五章「党改革の実現—組織改革と基本綱領制定」は、本論文の核心部分である。ここではまず、1957年連邦議会選挙でのいっそう深刻な選挙敗北を受けて危機意識が深まる中、党の組織改革の実現に奔走するカルロ・シュミット、フリッツ・エルラー、ヘルベルト・ヴェーナーという「改革派トロイカ」の激しい動きが、オレンハウアーから妥協を引き出し、これが1958年の組織改革に結実した過程が描かれる。たしかにここでオレンハウアーは従来の党官僚寄りの姿勢を翻し、「改革派」に大きく歩み寄った。これは、先行研究が指摘するように、オレンハウアーの敗北とも解釈できるが、本論文の提出者は、この妥協を、党改革をめぐる確執が党の弱体化をもたらしかねないという党首の判断によるものであり、オレンハウアーは妥協によってかえって党内基盤を強化したとみている。結局、「改革派」は、オレンハウアーの「皇帝は残り将軍を入れ替える」手法によって、オレンハウアーの側に引き寄せられることになった。オレンハウナーは、「改革派」が依然として逡巡する基本綱領策定に乗り出し、十分な党内合意のないまま、強引ともいえる手法で「ゴーデスベルク綱領」の制定を達成するのである。

これらの分析から得られた本論文の結論はすでに述べた通りであるが、あえて補足すれば、オレンハウナーは、従来の研究が指摘するような党改革の阻害要因ではなかった。彼はむしろ、伝統的な党官僚の利益に配慮しつつ、必要な党組織改革を認め、社会民主党の新時代を切り開くゴーデスベルク綱領の「産婆役」を果たしたのである。

以上が本論文の要旨であるが、本論文は次のような点で高く評価することができる。

第一に、本論文は、日本はもとより欧米でも従来のドイツ政治史研究において、つねに「行動力のない、魅力に乏しい指導者」として描かれてきたオレンハウナーの政治家としての手腕、舞台裏の行動に最初の本格的な分析のメスを入れた研究である。党改革に果たしたオレンハウナーの役割に関するこれまでのネガティブな評価は改められねばならない。この意味で本論文は、今後、戦後ドイツ社会民主党研究に関して必ず参照されるべき文献の一つとなろう。

第二に、本論文は、巻末の文献目録が示すように、社会民主党の二大改革とオレンハウナーに関する文書館資料が網羅的に涉獵され、精緻な実証分析のうえに議論を開している。党大会、幹部会の記録だけでなく、オレンハウナーの個人文書を精査した本論文は、戦後ドイツ史研究に大きな貢献をなしているといえよう。

第三に、本論文は第二次世界大戦直後のドイツ社会民主党を構成する多様な思想潮

流、派閥、世代を同時代の社会状況と結びつけて論じている。たとえば第四章が詳論するヒトラー・ユーゲント世代の獲得をめぐる党議論の分析が示すように、本論文はたんなる政党史を越えて政治社会史研究の視点を提供していると言えよう。

他面、本論文にもいくつかの不足点がないわけではない。たとえば、キリスト教民主同盟・社会同盟のように、社会民主党と競合する他政党との比較や関連がほとんど論じられていないこと、また、社会民主党の改革論議が外交政策・安全保障政策などのように関係していたかについて分析がないのも惜しまれる。また、社会民主党の学生組織として発足した社会主義ドイツ学生同盟の歴史的位置づけについてはやや不分明な印象は否めない。

とはいえ、これらの点は本論文の全体としての価値を損ねるものではない。本論文は戦後ドイツ政治史研究のすぐれた業績として内外の学界に多大な貢献を果たすものと評価できる。以上の理由から、本論文の提出者は博士（学術）の学位を授与されるのにふさわしいと判断する。